



**自由民主** LIBERAL & DEMOCRATIC  
星野 つよし  
自由民主党神奈川県第12選挙区  
(藤沢・寒川)支部 支部長  
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢973  
相模プラザ第3ビル1F  
Tel:0466-23-6338 Fax:0466-23-6339

フェイスブックで  
最新の活動、動画を！



星野剛士



スマホ  
で

## 携帯電話料金の引き下げに向けて

携帯電話の通信料と端末代が大幅に値下げされることになりました。菅義偉内閣官房長官は昨年夏、「携帯電話の通信料は4割程度下げることが可能」と表明しました。大手携帯3社の年平均利益率はなんと12%もあり、年間利益が1兆7000億円です。一部上場企業の平均利益率6%と比較しても儲けすぎではないでしょうか。政府・与党は今通常国会で携帯料金を大幅に下げのための法律を成立させ、今秋までに携帯電話に関わる料金を大幅に下げ環境を整えます。

まず、携帯電話の「2年縛り契約」などの途中解約の際に発生する「違約金」は、携帯大手3社とも現在一律9500円ですが、これを1000円以下にします。高額な違約金を利用者の乗り換えを抑制してきた実態を踏まえたもので、大幅に改善されます。

## さらに

通信契約を前提とした「端末代金の値引き」も上限を2万円に制限します。携帯大手3社は、本来競うべき「通信料金」ではなく、通信契約を前提とした「端末代金の値引き」で利用者を囲い込んできました。

「端末代金の値引き」の原資は通信料のため、通信料が高止まりする要因です。例えば高額スマホの代表格「iPhone XS」約12万円が店頭では実際に半額の6万円で販売される例がありました。

これまでの携帯電話市場は、「長期の通信契約を前提に、端末代金を値引きし、利用者を囲い込み、乗り換えにくくする」いびつで歪んだ市場でした。国際比較で約4割も高い携帯電話の利用料(通信料+端末代金)を着実に下げてまいります。

タウンニュース 6/14号より

衆議院議員

星野つよし

## 『いよいよ』

来月から携帯やスマホの利用料金を引き下げるための様々な改革がスタートします。日本の通信料金は国際的な標準よりも約4割も高いので、早期の引き下げが強く望まれています。

まず、法改正により、通信料金と携帯端末代金の完全分離がなされます。さらに省令改正により、携帯プラン解約のための違約金が9,500から1000円以下に引き下げられます。これまでの携帯電話市場は、2年間の契約の継続を条件に月々の基本料金を割り引く「2年縛り」が主流でした。以前は更新月以外に解約した場合は9,500円の違約金がかかりましたし、更新月(3ヶ月)に契約を解除しない場合は、自動的に2年間の契約が更新されてしまいました。総務省や公正取引委員会は「長期間にわたり利用者を囲い込み、競争を阻害している」と指摘していました。

## 『今後は』

「2年縛り」の抜本的な見直しのため、違約金の上限額を1,000円以下とし、縛りのない料金プランとの料金差の上限も月170円(現状は約2,000円)とする厳しいルールが携帯大手にかせられます。

ただし、携帯端末代金の値引きは最大2万円までとなりますので、良質な中古携帯・スマホ市場の活用も必要となってきます。携帯やスマホの利用料金は月々かかるものです。この秋、一度ご自身の料金プランを見直してみたいでしょうか。

タウンニュース 2019/9/20号より

## 介護離職者ゼロに向けて

親の介護のために長年働いてきた職場を離れる「介護離職者」が毎年、約10万人生まれています。日経新聞が首都圏の特別養護老人ホーム(特養)の入所状況を調べたところ、待機者の1割に相当する約6千人分のベットが空いていました。介護人材の不足が原因で、深刻な状況です。2025年度には、介護人材の不足が約55万人に達すると予想されています。

人生100年時代を迎え、介護は、誰もが直面し得る現実かつ喫緊の課題です。政府・与党では在宅・施設サービスの整備の加速化や介護休業を取りやすい職場環境の整備など、これまでも「介護離職ゼロ」に向けた取り組みを総合的に進めてきました。

## 介護職員の処遇改善では

これまでに月額平均4万7000円相当の実績がありますが、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、更なる処遇改善のために10月以降、消費税率アップ分の一部を使い、公費1,000億円を投じます。現役世代を支える「全世代型社会保障制度」の柱の一つです。障害福祉人材についても同様の処遇改善を行います。中高年齢者の介護未経験者に対する入門的研修を創設し、研修終了後のマッチングまでを支援していきます。さらに、全国各地で、元気な高齢者が介護現場でサポート役の助手として活躍しています。この他にも、介護ロボット導入支援や、事務効率化のためのICT化を促進します。介護職員の離職防止と定着促進も重要です。在留資格「介護」の創設で、介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の支援も行います。

タウンニュース 2019/3/8号より